

様式7号に記載された経営業務管理責任者については作成不要

（法人の役員等）
（~~本~~ ~~法~~ ~~定~~ ~~代~~ ~~理~~ ~~人~~）
許可申請者 の住所、生年月日等に関する調書

現住所	福岡市博多区東公園7番7号				
氏名	福岡太郎	生年月日	昭和37年4月5日生		
役名等	代表取締役（常勤）← 常勤・非常勤の別を記載する。				
賞	年	日	賞 罰 の 内 容		
	個人事業主の場合は事業主と記載する。		なし ←		
			建設業の行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がなければ「なし」と記載します。		
罰					
上記のとおり相違ありません。					
令和3年7月1日 氏名 福岡太郎					

記載要領

- 1 「（法人の役員等）
（~~本~~ ~~法~~ ~~定~~ ~~代~~ ~~理~~ ~~人~~）
（法定代理人の役員等）」
については、不要のものを消すこと。
- 2 法人である場合においては、法人の役員、顧問、相談役又は総株主の議決権の100分の5以上を有する株主若しくは出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。以下「株主等」という。）について記載すること。
- 3 株主等については、「役名等」の欄には、「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 4 顧問及び相談役については、「賞罰」の欄及び確認欄への記載を要しない。
- 5 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。
- 6 様式第7号別紙又は様式第7号の2別紙に記載のある者については、本様式の作成を要しない。

〔注意事項〕

- 1 この調書は、許可申請者が法人である場合には、建設業許可申請書（様式第1号）の別紙1の「役員等の氏名及び役名等」に記載した役員等全員について作成します。許可申請者が個人である場合には申請者本人（法定代理人を含む。）について作成します。
- 2 「（法人の役員等）
（~~本~~ ~~法~~ ~~定~~ ~~代~~ ~~理~~ ~~人~~）
（法定代理人の役員等）」
については、許可申請者が法人である場合には、「本人」と「法定代理人」と「法定代理人の役員等」を消し、許可申請者が個人である場合には、「法人の役員等」と「法定代理人」又は「法定代理人の役員等」を消します。
- 3 「賞罰」の欄には、建設業についての行政処分及び行政罰はもちろんのこと、その他の賞罰についても記載するものとし、該当がない場合には「なし」と記載します。